

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	1354	(H.26)No.	1354
-----------	------	-----------	------

事務事業名	電気自動車用充電器等整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
生活環境部	生活環境政策室	関森 弘康	

会計区分	事業コード	253601
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	衛生費	スマートシティ推進事業
項	保健衛生費	(小事業名)
目	環境対策費	電気自動車用充電器等整備事業

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2	循環型社会の創造
	施 策	1	省資源・省エネルギー
	小 施 策	1	環境負荷の低減
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
急速充電器の設置及び公用車に電気自動車を導入することにより、EV・PHVの普及促進を図り、低炭素社会の実現を目指します。
事業内容
・電気自動車用急速充電設備の整備 ・公用車への電気自動車の導入及び充電設備整備

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎駐車場への急速充電設備の設置 公用電気自動車の導入 公用車用普通充電設備の設置 電気自動車充電器整備の普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車及び充電器整備の普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車及び充電器整備の普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車の普及促進 公用電気自動車導入(リース) 	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車の普及促進

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	10,141千円	0千円	0千円	700千円	700千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債	2,100				
その他(諸収入等)	7,869				
一般財源	(0)	172	0	700	700
人工数					
職員	0.30人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 2,250千円	750千円	750千円	750千円	750千円
①+②総事業費	(0千円) 12,391千円	750千円	750千円	1,450千円	1,450千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
低炭素社会の構築を目指しクリーンエネルギー自動車の普及を進めています。電気自動車普及の加速化を図るため庁舎駐車場へ急速充電器を導入しました。1日約4.5台の利用があり、効果的に利用されています。また、公用車に電気自動車を導入し、市民・事業者への普及拡大を目指しています。	次世代自動車としての電気自動車は、燃料である電気代が安いというメリットがありますが、充電時間が長いというデメリットもあります。今後は、他の次世代自動車である水素自動車の動向を注視する必要があります。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	総合計画にもエネルギー政策が明記されていることから、電気自動車及び充電器の普及は当計画に貢献するものと思われます。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある(※検討内容を記載→)	省エネなど低炭素社会の実現という面では、地域等と連携・協働を図ることができます。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 スマートシティなびり エネルギーアクションプラン
次世代自動車として、電気自動車の次には水素自動車の普及が想定されますが、低炭素社会に向けた多様なエネルギー形態が求められることから、公用車をはじめ電気自動車の普及促進に努めます。	